

【北海道遠軽町】

校務DX計画

1人1台端末導入後、授業支援ソフトウェアや学習eポータル等を活用し、教育のデジタル化を進めてきた。

教員間においては、校務支援システムのグループウェアやクラウドサービスを活用し、伝達事項や各種資料及び教材をデジタル化して共有している。今後、校務DXを推進するために「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえ、具体的な取組みを次のとおり設定する。

1. 校務系及び学習系ネットワークの統合

現在、教育ネットワークを児童生徒の個人情報等を取り扱う「校務系」、児童生徒が教育活動で利用する「学習系」の2つに分離し、インターネット経由等から児童生徒の個人情報等にアクセスできない構成としている。そのため、校務用と学習用それぞれ端末を用意し、校務用端末は持ち出しを禁止している。今後、教職員の働きやすさの向上と教育活動の高度化を目指し、1台の教職員用端末で2つのネットワーク（校務系及び学習系）を切り替えて利用できるようゼロトラストセキュリティの考え方にに基づき適切にセキュリティを確保しつつ、校務系・学習系ネットワークの統合について検討を進める。

2. 校務支援システムのクラウド化

令和2年度より校務支援システムを導入し、校務情報化や全道統一システムを導入することにより教職員の人事異動に伴う負担軽減を図っている。しかし、現行のシステムはオンプレミス型で運用しており、学習系で生成されたデータと校務支援システムに蓄積された校務系データの連携が困難であること、自宅や出張先で校務処理ができないことなどの課題がある。

これらの課題について、教職員の働き方改革を推進するために、どの環境からでもアクセス可能となるよう既存システムへのインターネット接続口の追加を検討する。

3. 汎用クラウドツールの一層の活用

(1) GIGA環境・汎用クラウドツールの一層の活用

全ての教職員に個人メールアドレスが付与されており、情報共有や連絡等にクラウドサービスが活用できる環境にある。教職員間や教職員と児童生徒のデータ共有等、多くの学校で校内におけるクラウドサービスを活用している。一方、「保護者への調査・アンケート」や「保護者からの問合せや連絡」については、活用が進んでいないため、先進地域の事例の紹介や研修会の実施により、各学校におけるクラウドサービスの対象が保護者等にも広がるよう支援を行っていく。

(2) FAX・押印等の制度・慣行の見直し

全ての学校でFAXを活用している。また、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があるため、FAXや押印等について見直しを行うとともに、FAXでの送付や押印を求めている関係団体・事業者等にも見直しについて協力を求める。

(3) 教育情報セキュリティポリシーの策定

クラウド上のデータやクラウドサービスを活用することを前提とした教育情報セキュリティポリシーを策定し、国の方向性や現状を的確に把握しながら、随時改正を行っていく。

このように、各種デジタル化・オンライン化を進めてきたが、学校現場は依然として紙ベースの資料が多いため、業務の円滑化・効率化の観点から、各種デジタル化及びペーパーレス化を積極的に進めていく必要がある。